

日本語教師育成強化特別事業開始記念セミナー兼事業説明会挨拶
(於：公邸、2018年10月24日(水)18:30)

安藤 国際交流基金ベトナム日本文化交流センター所長
Do Tuan Minh ハノイ国家大学外国語大学学長
Nguyen Van Trao ハノイ大学学長
Pham Chi Cuong 教育訓練省国際協力局次長
受講者の皆様、教育機関及び関係機関代表の皆様、

●本日は、ベトナムにおける「日本語教師育成強化特別事業」開始記念セミナー及び事業説明会に多くの方にご参加いただき、心より感謝を申し上げます。この機会に、日本政府を代表して、2点申し上げます。

●一点目は、ベトナムにおいて「日本語教師育成強化事業」が始まることになった経緯です。

昨年6月、東京での国際交流会議「アジアの未来」におけるスピーチにおいて、安倍総理は「日本語教師育成強化事業をアジアの3カ国において実施したい」と発表しました。その発表を受け、大使館は国際交流基金と協力し、ベトナムにおける日本語教師育成の必要性を強く東京に訴えました。その結果、ベトナムは、インド、ミャンマーと共に強化対象3カ国のひとつに選ばれました。

●また、10月8日(月)に東京で行われた「安倍総理・フック首相の首脳会談」においては、様々なテーマが取り上げられましたが、ベトナムにおける日本語教師育成強化事業の開始、日本語教育のための両国の協力強化についても、合意がありました。本件は両国の首脳レベルの関心も非常に高い事業です。

●2点目として、日越関係全般と日本語教師育成強化の必要性について話をさせていただきます。二つの大きな動きがあります。

●一つの動きは、この7年間に日本に居住するベトナム人は、約6・5倍増の29万人と急増し、国別では中国、韓国に次ぎ3位となって

いることです。内、技能実習生は、7年間で10倍増の13万人、国別で第一位。留学生は、7年間に14倍増の8万人、国別で2位です。若いベトナム人達が、少子高齢化・労働力不足に直面する日本を支えてくれています。

●その一方で、多額の借金を背負わされて訪日する若者が多く、万引きなどの犯罪をする人が増えています。日本における外国人犯罪の内、ベトナム人による犯罪件数は、昨年も第一位でした。このような事態は、夢をもって訪日する若者達の人生を傷つけます。更に、日本におけるベトナム、ベトナムにおける日本のイメージも悪くなります。先日の「安倍・フック首脳会談」では、若いベトナム人を食い物にするベトナムの「悪徳送りだし機関」、「日本の悪徳日本語学校等」への取り締まり強化が合意されました。

●ベトナム国内では「技能実習生及び留学生」に対する日本語教育の需要が急増しており、日本語教師の質・量の改善が急務となっています。また、日本の警察では、ベトナム人容疑者の急増を前にベトナム語を話す捜査員育成が急務となっています。

●もう一つの重要な動きは、ベトナム国内の公的教育機関における日本語学習希望者が、大幅に増加していることです。ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、フエのみならず、地方大学においても日本語学科設立の動きがあります。また、中学・高校での日本語教育は現在75校で行われており、現在実験的に行われている小学校での日本語教育が、来年からは第一外国語として普及段階に移行することが期待されています。

●この背景の一つに、日本からの対越投資（認可ベース）の増加、日本企業の進出増があると考えられます。日本の対越投資は、昨年は史上最高の91億ドル、今年上半期も65億ドルと国別1位です。

また、今年2月以降、ベトナム日本商工会議所の日系企業加盟社数は、タイを抜いて東南アジア各国の中で1位となっています。日本企業のベトナムへの関心は非常に高いものがあり、日本語を話せる人材に対する需要もこれまで以上に高くなっています。

- 昨年、ベトナムの日本語能力試験（J L P T）受験者数は、中国、台湾に次いで世界第3位となりましたが、公的教育機関においても、また、民間の日本語センターにおいても、日本語教師は圧倒的に不足しており、その質的・量的向上は急務です。

- このあと、安藤基金所長から、事業内容についての詳細な説明を行っていただきますが、本事業は大使館や国際交流基金、大学だけで実施できるものではなく、越政府関係機関、日本語センター、送り出し機関の皆様の協力が大切です。この特別強化事業を日越両国にとって真に意義あるものとするよう、皆様のご協力をお願い致します。

- 最後に、皆様の御健勝、ベトナムにおける日本語教育環境の改善、日越関係の更なる発展を祈念し、私の挨拶と致します。

ありがとうございました。（了）